

第7回宮崎大学役員会（戦略会議）議事要旨

日 時 平成17年10月5日（水） 14:00～15:40

場 所 宮崎大学事務局大会議室（事務局棟4階）

委 員 住吉学長、名和理事、碓理事、江藤理事、大谷理事、吉良理事

オブザーバ 水光副学長、谷本副学長、岩切監事、木下監事

列席者 北村経営統括監、川畑企画調整部長、山根財務部長、梶川施設環境部長、橋口学務部長、金城学術研究協力部長、羽室企画調整課長、西山人事課長、田島財務課長、大園評価課長、外

議事に先立ち、碓理事、水光副学長及び谷本副学長から自己紹介があった。

議 事

1. 人事院勧告の取扱いについて

西山人事課長から、人事院勧告に対する本学の取扱い（未定稿）について説明があった。

人事院勧告の内容については、なお未確定な部分も多いことから最終的な取扱いについては、次回に再度審議することとなった。

2. 役員会の在り方について

始めに学長から、これまでの役員会はその機能を十二分に果たしているとは言えなかったとして、これからの役員会の運営に当たっての考え方を以下のとおり述べられた。

- ・大学の在り方や今後の方針に関しては、役員会が積極的に提案して大学を引っ張っていかなければならない。
- ・各役員は自分の意見を忌憚なく発言し、また自ら大学の経営を担っているという自覚をもって事にあたって頂きたい。
- ・各部門を担当している理事は、業務を遂行するにあたって機会ある毎に学長に報告し、学長の意見を求めて欲しい。また、事に当たっては自分の責任で実行して欲しい。
- ・事務局各部局間の連絡が十分でなく、組織として機能してないものがあった。今後は各部門は一致団結して連絡を密にし、担当事項で競合するものは一緒に協力して事にあたって欲しい。
- ・大学を活性化するには財政的自立が必要であり、どの様にするかは今後検討していかなければならない。
- ・今後の大学院については農工連携大学院、教職大学院の実現が必要であり、また、人獣感染症の問題はきわめて重要であり医・獣医連携大学院も実現したい。大学院の改組は、16年事業年度の業務実績評価の指摘もあり、大学院の学生数を是正する方策をとる意味でもきわめて重要である。
- ・人事評価の整備、給与システムへの活用と言う重たい課題もあるが、目に見える形での進展を望むものである。

引き続き、資料2により10月以降の役員会の在り方について説明があり、月2回の役員会のうち第1木曜日は戦略会議とし、第4木曜日は従来どおりの定例役員会とすることで了承された。

3. 施設及び予算の戦略的な運用の在り方について

江藤理事から、施設整備の予算や大学の予算・決算等については財務委員会で検討しているが、委員会レベルでの権限や機能には限界があるので、役員会の場で大学全体として予算の戦略的な運用方針等を議論していただきたい。具体的な議論項目は後日提案したいとの説明があった。

学長から、このような事項こそ役員戦略会議で議論する事であり、今後各委員会からの提案

等に対しても役員会が大学の組織として役割を果たしていくよう進めていきたいとの発言があった。

4. 中期計画期間中の財政計画について

5. 部局別コスト分析（管理計画の導入）について

大谷理事から、上記2件の提案については関連した事項であるため併せて説明と以下のような提案がなされた。

16年度業績評価の中で、計画期間中における財政計画はきちんと作成しておくことが必要であると明記されているが、本学では中期計画期間中における財政計画はまだきちんと整備されていない。人件費によるシミュレーションは実施して対応しているが、物件費については全く手を付けていない。

大学の経営者が一定の経営目標を示したとき、その目標を達成するためにはバックデータをどのように作るかが重要であり、その一つとして部局別のコスト分析を行い、物件費の見込みが平成21年にはどのようになるかを分析しないと精度の高い財政計画は作れない。

従って物件費の21年度までの財政計画を立てるためにコスト分析をこういった要因・要素でやるか具体的な手法について検討を始めたいとの提案があった。

また、学長からもこのことは是非進めてほしいとの発言があり、了承された。

報告事項

1. 平成16事業年度に係る業務実績（報告書）に関する大学として改善を要する点等について

水光目標・評価担当副学長から、資料3により評価室で作成した平成16事業年度に係る業務実績に関し大学として改善を要する事項等についての報告があった。

学長から、指摘を受けた事項、改善を要する事項に対応するためそれぞれの事項を諸掌する委員会、部局、理事及び役員会等で検討を進めていく必要があるとの発言があった。特に畜産別科及び大学院の定員充足は改善策を検討する必要があるが、大学が合理的に大学院を改組してその説明責任を果たさない限り、単に充足率が低いからと言って定員を減らすことは出来ないとの説明があった。

2. その他

(1) 大学施設の使用料について

大谷理事から、現在JSTや企業等に使用させている地域共同研究センターや共同利用施設及び学内施設等の使用料金規程等がきちんと整備されていないので検討したいとの報告があった。

次回の役員会について

次回の定例役員会については、11月8日（火）14時からの開催を予定している旨報告があった。